

くらしと協同の研究所主催
特別学習会 名和洋人氏講演 (2024 年 1 月 27 日)
(誌上掲載)

基調講演

供給の安定に向けた各国の取り組み
～農産物等一次産品をめぐる歴史的事例を中心に～

名和 洋人

名城大学経済学部 教授・当研究所研究員



ただいまご紹介にあずかりました、名和と申します。名城大学に勤めております。15 年ほど前まで、研究所の院生事務局員として活動させていただき、たいへんお世話になりました。きょうは特別学習会で話題提供の機会をいただきまして、関係者のみなさま、誠にありがとうございます。

それではさっそく、「供給の安定に向けた各国の取り組み」というテーマでお話をさせていただきます。サブタイトルとして「農産物などの一次産品をめぐる歴史的な事例を中心に」を追加しまして、こういったところを中心にすすめていきたいと思っております。

なお、先ほど下門先生から「アメリカを中心に」というご紹介があり、私も最初はその方向で本日の報告内容を組み立てようとしていたのですが、途中からイギリスの事例が重要ということがわかりましたので、そのあたりも追加してお話しすることになります。イギリスの話は私の専門から離れますが、むしろ学習会の話題としてはふさわしいかなと思えました。どうぞよろしくお願いたします。

まず私の研究の経歴ですが、地域開発、水資源開発、農業政策、エネルギー政策を、特にアメリカを対象に歴史的な視点をふま

えて研究してきました。2000 年から 2009 年の大学院生時代は京都におりまして、それ以降、20 年以上にわたって、こういった研究をしています。

生活協同組合の活動をされている皆さんにどのような話題を提供すべきか考えたのですが、農産物などの一次産品の供給についてはお話しできるかなと思ひまして、このテーマを取り上げさせていただいた次第です。

一次産品に関してアメリカは、日本と比較して供給力がきわめて大きいという点で異なります。ただ、アメリカといっても 21 世紀に入った直後の時期の原油自給率は約 4 割ですので、そういった点については分析すべき課題があり、参考になる事例があります。さらに農産物の面から言いますと、日本の一次産品の輸入依存を理解するうえでイギリスの例を把握することは有意義ではなからうかと、今回の準備の途中で考えるに至りましたので、その例もできるだけお話しさせていただこうと思っています。したがって、本日の学習会で取り上げる各国の取り組みは、主に 1970～80 年代のアメリカのエネルギー政策と 1930～40 年代のイギリスの農業・食料政

策の2つになります。

イギリスは島国であり、1930年代のイギリス本国の食料自給率はおおよそ約4割で、現在の日本を考えるうえで参考となると思われました。その時期に貿易収支や経常収支上の問題が深刻になっていたという点では、現在の日本の状況とも近いので、イギリスを取り上げることにした次第です。もっとも、これは私の研究というより、先行研究の紹介というかたちになりますが、お聞きいただければ嬉しいです。ということで70～80年代のアメリカのエネルギー政策については、かつて私が書籍などに書かせていただいた内容ですが、後半のイギリスの例は他の先生の研究の紹介になると思います。

最近、気になったニュースとして一昨日(2024年1月25日)の日経速報ニュースアーカイブの「大豆ミール再び最高値1-3月期、干ばつ懸念、円安で」という記事がありました。「飼料の原料になる国産大豆ミールの価格が再び最高値を更新し(中略-名和)、1-3月期の大口取引価格が1トンあたり107,200円で、前四半期に比べ4.1%高い。ブラジルの干ばつ懸念(中略-名和)、為替の円安や、海上輸送の混乱も影響した。畜産農家の営農費用を押し上げる要因になる。(中略-名和)飼料高は畜産農家の大きな負担となる。食肉の小売価格にコスト上昇分が転嫁される可能性がある」といったような報道でした。

この状態が続いて最悪の事態に至るとどうなるかを想定したのが農林水産省です。日経速報アーカイブの昨年6月12日付の報道では、「輸入がないと仮定し、荒廃農地などをフル活用して、コムと小麦を中心とした国内生産だけで自給する場合、供給できる熱量は1人1日あたり1755キロカ

ロリー、イモ中心なら2418キロカロリー」と報道されました。イモに頼れば、体重維持可能な2169キロカロリーを上回るということです。そして、いま農水省が「農政の憲法」と呼ぶ「食料・農業・農村基本法」の改正や新法の制定に向けた議論に入っています。ウクライナ危機以降、リスクは食料輸入だけではないようです。日本は肥料や飼料も海外に依存しているので、農水省もそれらを懸念しつつ注視し続けているのかなと思います。

似たような報道は昨年9月頃に比較的多くありました。たとえばイモ中心の食生活ならならどうなのかということで、「国内生産のみで2368キロカロリーになると試算。輸入に頼らずともまかなえる。イモは生育に比較的手がかからないとされ、カロリーも高い。戦中・戦後の食糧難の時代は貴重な栄養源だった」という新聞報道がありました(2023年9月17日 日経速報ニュースアーカイブ)。こうした報道を受けて、メディアなどでは「イモを食う時代か!」といったような発言もあったと記憶しています。食料の備蓄に関しては、たとえば「中国は14億人を1年半食べさせるだけの備蓄を確保しようと、世界中から食料を買い集めている」(同)が、それに対して「日本は1カ月半の備蓄しかない」(同)といった報道が、昨年来、特にウクライナ危機以降だと思いますが、比較的多くなってきたかなと思います。

エネルギーに関しても、状況は似たようなものと思います。気候変動問題に対応するという観点からも、今後は供給確保で難しい面も出てくる、との指摘も見られるようになりました。そういった観点から、一次産品をどう確保するかは今後も常に見ていかなければいけない問題であり、日本で生活するうえでは気になるところかなと思

います。

ということで、最初にアメリカのエネルギー政策についてお話ししていきたいと思っています。問題意識はいまお話ししたとおりですが、ケーススタディに入りたいと思います。まず 1970 年代のエネルギー危機についてお話しします。そのうえでエネルギー政策、それらの柱となる 75 年の自動車燃費改善政策、輸入依存度低下の方針を掲げた 77 年の国家エネルギー計画、第 2 次石油危機以降の石油消費の抑制といったことをお話ししたうえで、それらの成果を示したいと思います。

日本でもトイレットペーパー買い占め騒動などがあったことはよく知られていますが、日本やアメリカの経済において 70 年代の石油危機は非常に大きな打撃でした。日本への打撃は、世界的に見ればむしろ小さかったほうで、アメリカやヨーロッパの混乱は日本の比ではなかったと言われています。アメリカや日本などの非社会主義圏、すなわち資本主義国の石油消費量が急増しつつあった 1973 年に第 4 次中東戦争が勃発して、アラブ産油国はイスラエル支持国に対して石油禁輸を実施するなどしました。アメリカ向けの輸出を停止したほか、原油価格を 4 倍に上げるなどです。戦争をきっかけにして、第 1 次石油危機が発生したのです。日本国内でも狂乱物価に苦しみました。世界的に 70 年代はインフレの時代で、インフレだけでなく景気も悪かったので、スタグフレーションの時代でもありました。特にアメリカは深刻な状況に陥ったと言われています。

これに対してアメリカは、国外からの原油輸入は以前に比べて難しくなったなかで、国内でなんとかしようという話に

なり、75 年に自動車の燃費改善政策を始めます。まず法律をつくりました。1975 年エネルギー政策および保全法 (EPCA : Energy policy and Conservation Act of 1975) が成立しました。この法律で何を決めたかということ、企業別平均燃費 (CAFE : Corporate Average Fuel Economy) です。これを定めることで各企業が販売する車の平均燃費を「これ以上にしなさい」と政府が半ば一方的に定める政策です。

この政策により、80 年代半ばまでにアメリカ国内を走行する自動車の平均燃費は大幅に向上しました。もともとアメリカにおける自動車の燃費はよくなかったのですが、10 年間で乗用車で 13.5mpg (mpg=miles per gallon) から 23.0mpg へと、約 1.8 倍に上昇しています。日本では「リッター 10 キロ (あるいは 20 キロ)」などと表現しますが、アメリカは、距離は mile、石油は gallon で表示しますので、1gallon で何 miles 走れるかという単位で燃費を把握します。小型トラックについても 11.6mpg から 17.5mpg へと、約 1.5 倍に燃費が向上しました。外国からの原油輸入が難しければ国内で出来ることでなんとかするしかない、という政策ですね。

他にも、アメリカは 77 年に「国家エネルギー計画」を発表し、原油輸入依存度低下に資する 4 方針を発表しています。

1 つ目は、産業用あるいは電力用の燃料となっていた石油とガスを、国内に豊富な石炭などで代替するという対策です。アメリカは、石油とガスは輸入していましたが石炭は輸出するほど国内に資源が豊富でしたので、そのための新規の設備投資をして、石炭によって産業用・電力用の燃料を賄おうというものです。これは、アメリカの貿易収支や経常収支の観点からも、意義ある対策と位置づけられました。

2つ目は、熱効率の改善、たとえば自動車では燃費、です。自動車に限りませんが、熱効率の改善によるエネルギー需要の抑制・縮小をめざしました。

3つ目は、国内エネルギー資源のさらなる開発です。国内の石炭、ガス、石油を開発し、生産量の増大の方針として示しました。

4つ目は、近年注目をあつめる再生可能エネルギーです。意外にも、すでに1970年代後半に開発促進の方針を、アメリカの政府レベルでは打ち出していました。特に当時は民主党政権で、民主党は共和党に比べて環境問題に積極的に取り組む政党ですが、再生可能エネルギー資源の開発・利用基盤を確立する方針を示していきます。以上のように外国からの原油輸入量が減ればこれをやるしかない、ということを実行可能に限り進めました。

1979年から80年にかけて第2次石油危機も起こりますが、石油危機が2回も起こると石油消費を抑制しなければいけないというトレンドが広まっていきます。アメリカでの省エネ気運は、70年代後半から80年代にかけて盛り上がったのです。

その背景にあるのは、1960年代以降、産油国が原油を直接販売するようになって、それが増えてきたということです。メジャーと呼ばれた国際石油資本（アメリカならシェブロン、イギリスならBP、オランダならシェル、フランスならトタル、など）の原油加工シェアが相対的に減少してきたのがこの頃の動きです。他方で、サウジアラビアやイランといった中東の産油国の直接販売が増えていきました。こうした変化のなかで、70年代の石油危機も発生することになりました。こうしたなかでOPECの値上げが、第一次、第二次石油危

機と大きく2回ありました。第二次石油危機の状況をみますと、78年の12.7ドルが82年度末には32.0ドルへ上昇するという一方で、これがインフレ、スタグフレーションの基礎要件として世界経済に打撃を与えることになりました。

アメリカの財政収支を見ると、70年代頃までは財源にも比較的余裕があったのですが、80年前後から財源不足が深刻化します。そのため第2次石油危機の際に燃料費補助は、ほとんど出来なかったようです。そういうことがあって、省エネ対策が企業レベルあるいは個人レベルで必要になっていきます。個人レベルでできることは限られていますが、たとえばアメリカ車ではなく日本車を買うといった選択が行われるようになりました。

石油危機下の70～80年代のアメリカにおける主な対応策は、簡潔にまとめると①国内資源での代替、②エネルギー効率、燃費効率の改善、この2点にあったと言えるでしょう。国内資源での代替には再生可能エネルギーの開発も含めることができるでしょう。

アメリカのように、一次産品に恵まれた国においても、輸入依存になっているなかで輸入途絶に陥った場合は対応策を採らざるを得ないのです。こうして経済の混乱と景気低迷が70年代のアメリカを襲ったことは比較的よく知られていることかと思えます。

ただ、アメリカの場合、エネルギー政策の成果もみられています。まず77年の「国家エネルギー計画」の4方針は、程度の差はあれど、それなりに実現したと言われています。まず熱効率の改善として、アメリカにおいて企業努力がなされたことをあげべきでしょう。さらに、そのほかにも日

本車がアメリカで普及したことの影響が相当あったように見受けられます。日本車の燃費のよさは、当時から知られていたようです。

国内資源開発としては、シェール技術の成立をあげることが出来ます。技術自体は 20 世紀から 21 世紀へ転換する頃に確立していたようですが、アメリカ国内で広く普及したのは 2010 年代です。技術があっても、そこに資本投入がないとなかなか難しいということもあります。

再生可能エネルギーについても、アメリカは 70 年代頃から取り組んでいます。先行したのはバイオエタノールで、風力や太陽光はその後です。2017 年頃になると、風力や太陽光の発電コストが下がって、急速に普及する条件が整ってきました。「化石燃料と比べて、コスト的にどうか」という観点は普及に際しては決定的です。風力・太陽光は近年、コストの面で化石燃料と比較しても競争力があるのです。先行したバイオエタノールは、政府が農産物余剰対策とあわせて利用推進政策を導入しました。その際に各州政府が、再生可能エネルギー調達基準 (RPS :Renewable Portfolio Standard) を定めることで、普及が進んできました。ただ、バイオエタノールが普及するということは、飼料穀物としても利用していたトウモロコシの争奪戦にもつながります。

さらにアメリカのエネルギー政策の成果として、エネルギー調達先の分散も含めてよいと思います。シェールオイル普及前の時期までに、中東、アフリカ、北米、南米、などに分散して、それぞれ 2 割前後ぐらいずつにするということもしています。この点で、日本は中東からの原油の輸入が現在 9 割以上を占めています。調達先の分散とは程遠い、きわめて高い依存率と言ってよ

いでしょう。アメリカは 70 年代に痛い思いをしていますので、この辺りのリスク管理はかなりやってきたのかなと思います。

エネルギーは輸送・物流の観点で重要で、特に個配の場合にエネルギーコストはかなり重要なかなと思いますが、それはいまお話ししたとおりです。続きまして、農業・食料についても見ていきたいと思います。

供給の安定をあえて政府としてやらなければいけない時というのは、供給が難しい場合かと思っています。エネルギーについては、70 年代はエネルギーの供給が非常に不安定だったので、アメリカに限らず、各国が何らかのことをしなければならぬ時代でした。他方で農業・食料に関しては、1930-40 年代のイギリスの例については、お話しすべき論点があると思います。

この論点について、主に 7 項目ご紹介したいと思います。まず (ア) 1930 年代後半のイギリスの総食料需要のうち、国内生産は 42% であったということ、次に (イ) 1930 年代以降の政府介入強化とそれによる国内農業生産増加についてです。さらに (ウ) 1930 年代後半の国際情勢緊迫化 (ナチスドイツが東ヨーロッパに軍事侵攻) の中で、イギリスは戦時を想定して食料供給方法の検討を開始したことです。その具体的内容として、(エ) 第二次世界大戦時のイギリス国内農業政策のターゲットが何か、ということ。そのうえで (オ) こうした政策の成果についても示したいと思います。すなわち①食料輸入の減少、②主要作物生産量の推移、③畜産物の生産量の推移、④イギリス農業のカロリー生産量の推移、⑤第二次世界大戦期に食生活が(肉や牛乳、鶏卵といった畜産物を中心とした食生活からパンやジャガイモの消費量が多い食生活へ) 変化したこと、といった成果

を紹介します。

ただ、戦争が終わったら供給上の不安が解消されたかという、実はそうではなかったというのが最も重要なところですよ。ですので、(カ) 1945年以降の第二次大戦後の復興過程でもイギリス国内で農業生産拡大をせざるを得なかったのはなぜか、また(キ) こうした一連の動向にアメリカがどう対応したか、についてもお話ししたいと思います。では、以上の7項目について詳しく見ていきます。

まず、1930年代後半のイギリスの総食料需要のうち、国内生産は42%に過ぎなかった、との記録が残っています。これはカロリーベースでの算出なのか否か、その算出基準が私の手元になく少々厳密性を欠く数字ですが、当時のイギリスは、おおむね現在の日本の食料自給率と同じような状態にあったと言っていると思います。小麦や小麦粉は88%を輸入していましたし、食肉も54%が輸入でした。

当時のイギリスの人口は世界人口の3%に過ぎなかったようですが、そうした国がどれほどの輸入をしていたかという、ベーコンとハムの世界輸出量の99%はイギリスが輸入していました。そのほか、世界の輸出のうち、羊肉類の96%、卵の62%、牛肉の59%、チーズの46%、羊毛の32%、小麦・小麦粉の28%の販売市場はイギリスでした。イギリスは食料輸入を拡大しすぎて自給率が低かったのです。それが42%ということで、現在の日本と比肩しうる水準です。

なぜ、これほど1930年代のイギリスの自給率が低かったかと言いますと、競争力の高い外国や新大陸(北米、南米、オセアニア)から安価な穀物と冷蔵肉が輸入されてきたからです。そういう技術や船舶が当

時すでに存在したということです。また何よりも1931年のイギリスは唯一、関税保護のない、世界最大の農産物の自由貿易地域だったことに、その理由を求められます。

どうしてそうなったかという、これに先立つ100年前ころまでは、イギリス国内農業を守ろうという政策、つまり安価な穀物輸入を制限する法律もあったのですが、19世紀前半にそうした政策を撤廃していったのです。それによって国内農業が衰退し続けてしまった、というのが19世紀のイギリスです。

他方でイギリスは、いまでもアメリカのウォールストリートに匹敵するシティという金融街があるように、もともと金融業が強く、つまり国際的な競争力をもつ産業にも恵まれて、「農産物を輸入しても大丈夫だ」という判断のうえで100年近くを過ごしていたわけです。このように、国際的にみて競争力のある金融業や製造業があれば国内で不足する財を、イギリスが輸入することは問題なく可能、と考える自由貿易の時代が長く続いていました。こうした状況の下で、イギリスは大量の農産物を輸入し続けていました。結果として、世界中の過剰農産物の輸出先としてイギリスは位置づけられてしまいました。まさに近年の日本もこれと似たような状況だったかなと思います。

しかし、1930年代以降は経済環境が変わってきます。イギリスはそうした変化に注意を払い、対応策を少しずつ導入していききました。つぎに、30年代以降のイギリスの政府介入拡大と国内農業生産の増加についてお話しします。

きっかけは1929年のニューヨーク株市場の大暴落と、それに伴う世界的な景気低迷です。当時、世界全体で貿易額がスパ

イラル的に急減してしまいました。こうした状況の中でイギリスは、自由貿易政策は今後継続困難であると判断して、これを放棄します。最近もアメリカのトランプ前大統領が「自由貿易はしない」と宣言したりするなど、少し気になる動きはあるところですが、イギリスは 1930 年代に入って、長年続いた自由貿易政策を完全に放棄しました。

では、どうしたのかというと、当時はまだ植民地がある時代でしたので、イギリス帝国（イギリス本国とオーストラリア・カナダなどの自治領、インドなどの植民地）内部で貿易の際に相互に優遇する帝国内特惠関税制度を導入しました。他国もこれに追随したため、世界的にブロック経済が各地で出現して、自由貿易が成立しない時代に入ったのが 1930 年代です。ちなみに現在、世界貿易機関つまり WTO (World Trade Organization) という組織がありますが、事実上の機能不全状態に陥っていると言われています。現状で自由貿易が円滑に進められているかといえば極めて怪しい状況です。今日の視点でも当時の動きは注目すべきと思います。

イギリス政府は 1931 年以降、輸入規制を開始します。同時に、国内生産量をコントロールし始めます。1930 年代初頭はまだ平時ですから農家に強制はできません。が、国内生産量の増産を促すような政策は採用できます。1932 年になると、イギリスは小麦法を制定します。その内容は輸入小麦に対する課徴金、これは事実上、輸入関税と同様の働きをすると理解して良いと思いますが、これを財源に国内の小麦生産に補助金を支出するという政策です。輸入小麦と国産小麦の競争条件をこの頃から政策的に変え始めます。輸入小麦を国産小麦

に置き換える政策と言えるでしょう。イギリス国内の生産農家はこれに反応し、3 年間で 50 万 ha の小麦栽培面積が 75.6 万 ha へと約 1.5 倍に増えました。ただ、小麦粉の国内需要の 88% を輸入していた状況を完全に覆すまでには至らない、というのは明らかです。ただ、トレンドが確実に変わってきた、というのが 1930 年代の前半です。この状況は、1930 年代の後半になると新たな段階に進みます。国際情勢が緊迫化する中で、イギリスは戦時を想定して食料の供給方法の検討を開始する必要が出てきたからです。具体的に何をイギリスは選んだかということ、本日のポイントとなるところですが、牧草地を耕地転換するという手段を選択します。耕地は牧草地の 5～6 倍の人口を養えることが、過去の研究からわかっていたからです。

たとえば面積 0.4ha で生産可能なカロリー量は、食肉なら 12 万、酪農なら 45 万、小麦なら 200 万、ジャガイモなら 410 万カロリーということが当時の調査と研究から知られていました。「それならば小麦、できればジャガイモだよ。ただ、イモばかりの食事は少々つらいよね」というのが当時の状況でした。

いずれにしても政府は、農家に動いてもらう必要があったので、補助金を出すことにします。戦争が始まる直前の 1939 年の春、牧草地の耕地化（すき起こし）に高額補助金を出すようになりました。1ha あたり 4.93 ポンドの補助金でしたが、すき起こしコストの 2 倍水準ですので農家にとっては極めて魅力的です。農家は少しでもやる気があれば、すき起こし、つまり牧草地の耕地化に協力していきます。なお、同年の 9 月以降は開戦しますので、それ以降は耕地化（すき起こし）は強制となりました。

こうした取り組みは、第二次大戦中の

1939年から45年にかけて続けました。すき起こし運動によって耕地面積は486万haから729万haへと約50%増加し、放牧地が680万haから445万haへと約35%減少したのです。これにより、おおむね国家目標を達成したとの評価がなされています。

以上のような土地利用面での変更をベースとして、イギリスの国内農業の目標も、「炭水化物を豊富に含む品目を生産する」、あわせて「かさばったり腐敗しやすいもので、かつ不足しがちの海運能力に負担をかける作物を国内で生産する」といったものになりました。つまり低カロリーの食料は生産しないという方針をかなり徹底します。

そのほか価格政策も重要でした。食糧担当大臣が、農産物を高い特定価格で直接買い入れて、それを安く小売するといったこともイギリス政府は推進しました。その差額は財政から補填していました。これは、食料品の小売価格が高くなると物価上昇圧力となって、インフレに悪影響を及ぼすからです。農産物の価格が小売レベルで高いということは、労働者の賃金を上げざるを得なくなるからです。製造業でも、その他の産業でも労働者の賃金コストは製品の最終価格を左右しかねないのです。

以上のように導入された政策の成果について、これからお話ししたいと思います。

1つめに、食料輸入を、2200万トンから1100万トンへ減らすことに成功し、船舶輸送需要も削減できました。イギリスと言っても4つの地域に分かれますが、イングランドとウェールズについての調査結果によると、戦時期イギリスの国内の農産物生産量は9～10割増加したようです。開戦前の1939年と比較すると、44年の国

内生産量は小麦が90%増、ジャガイモが87%増で、倍増に近くなっています。なお、化学肥料の投入も収量増に貢献しています。収量をおよそ10%増やしたと評価されています。

ただ、これらの変化には懸念すべき点もありました。同時期に農産物の品質低下がかなり見られたとされています。どの程度の品質低下があったかは、私の手元に資料がないのでお話しできませんが、相当の品質の低下があった、あるいはコストの上昇もあったと指摘されています。自由貿易に伴うメリットが失われたとも言えるでしょう。

他方で、炭水化物の生産が増えた帰結として、畜産物の生産は減らざるを得ませんでした。1939年から1944年にかけて、牛乳4%減、牛肉8%減、羊肉28%減を記録しました。さらに同期間に、豚肉は65%、鶏肉は46%の減少が生じました。なぜ、とりわけ豚肉と鶏肉が減ったかというと、1930年代まで輸入飼料に依存した営農が行われていたのが理由と言えます。牛や羊は国内の牧草地を利用できるので、そこまで減らなかったと考えられます。

イギリス国内のカロリー生産量は、第二次大戦期は畜産をある程度あきらめることで91%増加しました。ただし炭水化物です。第一次大戦期もイギリスはかなり厳しかったのですが、このときのカロリー生産量の変化は24%増でした。第一次大戦期の反省を第二次大戦期に生かしたという見解もあります。第二次大戦期には、畜産物を中心とした食生活を、パンやジャガイモの消費量が多い食生活に、大きく変えざるを得なかったということです。

こうしたイギリスの動きに対して、同盟国のアメリカ、さらにイギリス連邦を構成する諸国（つまりイギリスの自治領や植民

地)はどう対応し、どう動いたかという点は興味深いです。ドイツは当時、大西洋で通商破壊作戦を採用していたので、アメリカからイギリスに向かった輸送船はドイツの潜水艦に多数沈められてしまいました。その中には当然、農産物もありました。いずれにしても輸送にかかわる船舶量をできるだけ減らした方が良いというのが連合国であるイギリスやアメリカの立場です。

そこでアメリカやイギリス連邦構成諸国は、イギリス向けの輸出商品を変えました。飼料穀物は、輸送に際し船舶量を多大に必要とするためです。そこで飼料穀物は送らないが、そうするとイギリス国内の住民が蛋白質不足に苦しむのは明らかだから、ここを同盟国で支援してやろうということになりました。例えばアメリカは、スパム缶やコーンビーフ缶などの加工肉、乾燥卵などをイギリス向けに送りました。イギリスは蛋白質をこうやって確保したのです。

イギリスは、なんとか第二次大戦を乗り切りますが、実は大戦後も厳しい状況でした。戦時期にさえ採用しなかった小麦粉やパンの配給制は、なんと大戦終結後に始まりました。なぜ配給制の採用が戦時中ではなく戦後だったのかということは、とても重要です。第二次大戦に勝利することがほぼ判明していた1944年の段階で、イギリスの政治家として著名なベヴァリッジは、イギリスの農業について「さまざまな長所を持ちながら長らく不当に無視されてきた産業とみなすべきである。諸外国における製造業の漸進的な成長からみて(つまりイギリスの製造業の国際競争力が諸外国に比べて劣後しつつあるなかで-名和)、また輸入の大半を外貨輸出で決済することが必要であることから、イギリスの海外への食料依存を小さくすることが望まれる」

と発言しています。

つまり、農業以外の産業の国際的な競争力の有無が重要ということです。現在の日本において国際的な競争力を備える商品のナンバーワンはおそらく自動車だと思います。かつて日本は電機産業などの競争力も世界的に高かったのですが、電機のそれはかなり失われてしまったのが現状と思います。似たような状況は当時のイギリスにもあって、競争力のある産品に限られている状況の中で、外貨不足で輸入できないならイギリス国内で農業をするしかない、という主旨の発言をしたわけです。

第二次大戦後は、世界的に食料不足が発生し、国際貿易も混乱して、ヨーロッパでは飢餓も発生しているなかで、イギリスの通貨たるポンドは、基軸通貨の地位を喪失していました。第一次大戦があった1910年代までは、ポンドが基軸通貨の地位にあったので外貨不足は問題として表面化しにくかったようですが、40年代の第二次大戦以降は、ポンドではなくドルが基軸通貨の地位につきました。多額の外貨、おそらく多額のドルを必要とする食料調達は、資金面で困難になり、国内で農業生産をせざるを得なかった見るべきでしょう。

つまり、外貨を獲得できるかどうかが決定的に重要で、むしろこの不足は戦時中の輸入途絶を凌駕するほどの重要問題であったということです。しかも、このような外貨不足問題は、いまの日本においても、国際競争力のある産業に限られつつある中で、次第に大きな問題になっているように見えます。そのほか、船舶不足により輸送面の問題があったということで、国内農業への期待が、こちらの点でも高まりました。

もちろん、アメリカは、こうしたイギリスの状況を見ていたわけですが、1930年

代から供給量を管理する政策を開始し、第二次大戦期は大胆な増産政策を採ります。農産物に事実上の最低価格を設定して、そこで政府が買い上げるという政策です。買い上げ価格を高くすれば農家は増産しますが、他方でこの政策について事実上の計画経済ではないかという批判も強まりました。その是非はともかく、結果としては生産拡大になりました。

この政策は1954年頃まで20年ぐらいの期間は、かなり強力に行われました。1950年代前半まで、中国あるいは朝鮮半島での内戦がつづき、また西欧やアジアの復興も途上で、農産物需要が高かったためです。このようなかたちでアメリカは、日本を含む非社会主義圏の資本主義経済体制の友好国を支援すべく増産政策を一定期間延長し継続したのです。

全体をまとめたいと思います。

まず、(ア) 供給の安定を目指すために国内資源の最大活用を重視し、再開発もしていました。

次に、(イ) 遠方での国際秩序の混乱が、一次製品の供給に影響していた点は無視できません。第二次大戦後の東アジア情勢(1940年代後半の中国国共内戦、1950年代前半の朝鮮戦争)もイギリスに影響したと考えるべきでしょう。近年も、2022年以降のウクライナ情勢や2023年以降の中東情勢が、世界中の一次製品供給に影響しています。

それから、(ウ) 経常収支、少し狭く言うならば貿易収支の動向が重要で、あわせて為替レートの論点も考慮しないとならないのですが、外貨の獲得は可能か?ということ。それを別の言葉で言い換えるならば、国際的に競争力のある輸出品はあるか?ということ。イギリスは当時、競

争力のある輸出品を急速に失いつつありました。植民地はあったけれども、第二次大戦後はそれら植民地をも失っていきます。特にインドの独立は、イギリスにとって相当大きなダメージを与えたと指摘されています。

また、(エ) 船舶不足等の海運上の問題が実は重要であること、さらに考えるべきは、(オ) 自給化に伴う品質の変化です。たとえば第二次大戦期のイギリスは、蛋白源を十分に摂るために缶詰を利用せざるを得なかったことです。同時期には、穀物の品質も低下したという報告がありました。

最後に、今後関係しそうな他の課題についてもお話ししたいと思います。

(ア) かつてのイギリスは、なんとか確保できていたようですが、機械、肥料、農薬など投入資材の調達可能性があるかということです。関連しますが、農業技術の教育と普及の問題も今後詳しく調べる必要があると思います。(イ) 農業労働力不足の問題も検討すべき点と思われます。(ウ) 最近の問題となりますが、トウモロコシなどは、エネルギー(バイオエタノール)としての需要と飼料穀物としての需要のいずれを重視すべきか、という点については究明すべき点が多いと思われます。(エ) 供給品目や品質の変化が1940年代に生じましたが、当時のイギリスの小売業、あるいは生活協同組合はどのように対応したのかという点を把握しなければなりません。イギリスは、ロッチデール原則の起源の国ですので、当時も生協は活発に活動していたと思いますが、変化にどのように対応したのか、機会があれば調べてみたいと思っています。

以上、雑駁な話になって申し訳ありませんが、終わりとさせていただきます。参考

文献を挙げておきます。どうもありがとうございました。
ございました。

【参考文献】

John Martin(2002) 溝手 芳計, 佐藤 加寿子, 村田 和
賀代, 村田 武, 山口 和宏
(訳)『現代イギリス農業の成立と農政』筑波書房